

<費用総額及び費用項目>

調査事項		検討の方向性
費用総額		継続
	うち売上原価	継続 ※代替資料の活用可能性等について、関係府省との調整を続け、本調査の企画までに結論を得る。
主な費用項目	給与総額	継続
	福利厚生費	継続
	動産・不動産賃借料	※代替資料の活用可能性等について、関係府省との調整を続け、本調査の企画までに結論を得る。
	減価償却費	廃止（産業連関表による利活用実績なし）
	租税公課	継続
	外注費	廃止（報告者負担を考慮）
	支払利息等	廃止（産業連関表による利活用実績なし）

<主な事業収入の内訳（【13】企業調査票）>

- ・売上品目数が20品目を超える可能性があることを踏まえ、試験調査の調査票では30品目まで拡大する。
※試験調査における回答品目数を踏まえ、改めて本調査の品目数を検討

<自家用車の保有台数>

- ・産業連関表の自家輸送部門の推計に活用していることを踏まえ、試験調査では引き続き把握する。
- ・一方、本調査以外の標本調査等での対応可能性について、引き続き確認を行う。

<電子商取引の有無及び割合> <特定サービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等>

- ・経済構造実態調査に係る統計委員会の答申において、これらの調査事項について抜本的な見直しや再検討を求められていることを踏まえ、試験調査の調査事項に含めない。
- ・本調査事項の取扱いについて、試験調査と並行して検討を進める。

調査事項及び調査票修正案について

○ 調査票の構成 ※調査票は別添参照

産業分類		調査員調査		直轄調査			
		単独事業所調査票					
		法人以外	法人	法人企業	事業所		
A	農業、林業	1 産業共通調査票(仮称)	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)	15	事業所調査票(農業、林業、漁業)	
B	漁業		3	単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	16	事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	
C	鉱業、採石業、砂利採取業		4	単独事業所調査票(製造業)	17	事業所調査票(製造業)	
E	製造業		5	単独事業所調査票(卸売業、小売業)	18	事業所調査票(卸売業、小売業)	
I	卸売業、小売業		6	単独事業所調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)	13 企業調査票	19 事業所調査票(建設業、サービス業)	
D	建設業		7	単独事業所調査票(飲食サービス業)			
K	不動産業、物品賃貸業		8	単独事業所調査票(医療、福祉)			
M2	飲食サービス業		9	単独事業所調査票(サービス関連産業A)			
P	医療、福祉		10	単独事業所調査票(サービス関連産業B)			
F	電気・ガス・熱供給・水道業		11	単独事業所調査票(サービス関連産業C)			
H	運輸業、郵便業						
J	金融業、保険業						
M1	宿泊業						
N	生活関連サービス業、娯楽業						
O	教育、学習支援業						
G	情報通信業						
L	学術研究、専門・技術サービス業						
Q	複合サービス事業						
R2	サービス業(政治団体、宗教を除く)	12	単独事業所調査票(政治団体、宗教)	14	団体調査票	20	事業所調査票(政治団体、宗教)
R1	サービス業(政治団体、宗教)						

新設用	産業共通、本・支共通	1	産業共通調査票(仮称)
-----	------------	---	-------------

- M1 中分類「75 宿泊業」
M2 中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」
R1 小分類「934 政治団体」、中分類「94 宗教」
R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」
小分類「931 経済団体」、「932 労働団体」、「933 学術・文化団体」、「939 他に分類されない非営利的団体」